

7/30 第42回未来投資会議 議事録

(開催要領)

1. 開催日時：2020年7月30日(木) 14:00～15:00
2. 場所：官邸2階大ホール
3. 出席者：

安倍	晋三	内閣総理大臣
麻生	太郎	副総理、財務大臣 兼 内閣府特命担当大臣(金融)
西村	康稔	経済再生担当 兼 全世代型社会保障改革担当 兼 内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
菅	義偉	内閣官房長官
梶山	弘志	経済産業大臣
高市	早苗	総務大臣
茂木	敏充	外務大臣
萩生田	光一	文部科学大臣
加藤	勝信	厚生労働大臣
小泉	進次郎	環境大臣
竹本	直一	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
大木	隆生	東京慈恵会医科大学教授
岡部	信彦	川崎市健康安全研究所所長
尾身	茂	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長
金丸	恭文	フューチャー株式会社代表取締役会長兼社長 グループCEO
神津	里季生	日本労働組合総連合会会長
五神	真	東京大学総長
櫻田	謙悟	SOMPOホールディングス株式会社 グループCEO代表取締役社長 社長執行役員
志賀	俊之	株式会社INCJ代表取締役会長
竹中	平蔵	東洋大学教授、慶應義塾大学名誉教授
南場	智子	株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長
新浪	剛史	サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長
三浦	瑠璃	株式会社山猫総合研究所代表
米良	はるか	READYFOR 株式会社代表取締役CEO
脇田	隆宇	国立感染症研究所所長
小林	喜光	株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役会長
翁	百合	株式会社日本総合研究所理事長

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
新型コロナウイルス感染症の時代、さらにはその先の新たな社会像の検討に向けた議論テーマについて
3. 閉会

(配布資料)

- | | |
|-----|--------------------|
| 資料1 | 拡大未来投資会議の検討項目のタタキ台 |
| 資料2 | 基礎資料 |

- 資料3 尾身議員提出資料
- 資料4 大木議員提出資料
- 資料5 神津議員提出資料
- 資料6 三村会長提出資料

参考資料：

ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会の検討のための未来投資会議の拡充について

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

それでは、ただいまから「未来投資会議」を開催いたします。

先般、閣議決定いたしました成長戦略実行計画におきましては、新型コロナウイルス感染症の時代、さらにはその先の未来の新たな社会像、国家像を構想するため、本日からこの未来投資会議を拡大いたしまして議論を開始することといたしました。本日は初回の会議であります。

初めに、民間議員の名簿につきましてはお手元にお配りしているとおりでありますけれども、今回新たに御参加いただく方について、五十音順で御紹介いたします。

大木隆生議員。

岡部信彦議員。

尾身茂議員。

神津里季生議員。

新浪剛史議員。

三浦瑠麗議員。

米良はるか議員。

脇田隆字議員。

以上、8名の民間議員の方々に新たに御参加いただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

また、閣僚では、茂木外務大臣、小泉環境大臣に御出席いただいております。

なお、本日も構造改革徹底推進会合の会長にも御出席いただいております。

また、本日欠席をされておられます三村会長からメモが提出されております。机上に配付しておりますので、御参照いただければと思います。

本日は初回でありますので、今後の審議の進め方、どのようなテーマを議論すべきかについてを中心に、自由に御意見をいただければと思っております。

まず事務局から、その項目のたたき台と基礎データについて説明をさせます。

○新原代理補

資料1のたたき台を御覧ください。

これまでの民間議員の皆さんとの意見交換の中で議論に挙がってきたテーマを書き出しました。

第1に、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会の基本理念です。

まず、デジタルトランスフォーメーションによる分散型居住です。また、強靱性・復元力や持続可能性を持った社会像の設計などが経済団体の議員から挙がっています。

具体論としては第2に、新しい働き方の定着と一極集中の是正です。多様な働き方、暮らし方の選択肢の提供、デジタルトランスフォーメーションを進める場合の地域実装の推進。ついていけない方、デジタルデバイドの方への支援などが挙がっています。

第3に、人々の間の信頼・接触の回復です。人流の回復の方法の検討などが挙がっています。

飛んで右側、第6に産業再生・事業再構築です。中長期的に必要となるビジネスモデルの変化、産業構造の変化、サプライチェーンの変革の問題などが挙がっています。

そのほか、今後のエネルギー戦略、政府・自治体の在り方、国際環境への対応などが挙がっています。

資料2の基礎資料を御覧ください。

表紙を開けていただいて、1ページです。日本企業に対するアンケート調査によれば、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナを見据え、企業戦略を見直す企業が71%に上ります。うち、見直しの内容としては、持続可能性の重視が68.7%、新たな日常に対応した新製品・サービスの開発が38.9%、事業ポートフォリオの見直しが21.9%となっています。

2ページです。右下のグラフです。サプライチェーン上の課題としては、業務の標準化、部品の購入先の分散化、部品の共通化などが挙がっています。

3ページです。この6～7月の調査によると、テレワークの実施割合は大企業で55.2%、中小企業で26.2%です。

一方、感染拡大以降に実施したが、現在は取りやめたとする企業が、大企業で29.7%、中小企業で26.2%となっています。業務の見直しが課題です。

5ページに飛んでください。職場がテレワークを推奨していないと回答した方に、その理由を尋ねたものです。

印鑑の問題が挙がっておりますが、さらに多いのは、職場以外でできる業務内容でないが40.5%、セキュリティー上、パソコンを持ち帰れないが15.3%あり、業務内容のさらなる見直しとセキュリティー強化が課題です。

6ページです。感染症の前と比べて、東京23区・東京圏では、通勤時間が半分以上減少した方が3割以上に上ります。

7ページです。通勤時間の減少もあり、この4月における就労時間は対前年で1時間23分減少しています。その現象時間は、余暇や家事・育児、自己啓発に向かっています。

8ページです。この5～6月に実施した個人に対するアンケートによると、地方移住への関心が高まった方は15%です。

9ページです。その内訳は、子供の教育問題などを抱えていない20歳代、30歳代が高くなっています。

10ページです。東京圏への転入は続いていましたが、この5月には、東京都・東京23区については転出超過に転じました。

11ページです。この6月の企業経営者に対するアンケートによると、何らかの形で東京のオフィスの縮小を考えている方が38%に上ります。

12ページです。海外との往来制限がビジネスや研究活動に影響を与えています。

研究活動については、博士課程に在籍するか、学位を取得した若い研究者の3～4割程度が、海外渡航ができないことによる大きな支障を感じています。

13ページです。来年1月のダボス会議のテーマが公表されています。

新たな技術が、全ての人々が公正に利用できるものとする必要。今回の危機は、我々がいかに相互に接続しているのかを示した。短期から長期へ、株主資本主義からステークホルダー型の責任へといったポイントが挙がっております。

以上であります。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

ありがとうございます。

それでは、それぞれの議員から御発言いただきたいと思いますが、今回はまず、医療関係の民間議員の方から御発言いただければと思います。

脇田議員、お願いいたします。

○脇田議員

ありがとうございます。

国立感染症研究所の脇田でございます。

まず、現下の感染状況について述べたいと思います。

現在、大都市圏を中心にしまして、接待を伴う飲食店あるいは会食・飲み会を介した若年層を中心とした感染拡大が続いております。一部地域におきましては、感染拡大のスピードが増えているという状況でございます。

ただ、3月、4月と比較しますと、感染者数の増加に対しまして、入院や重症化する者の割合が低いということがございますけれども、中高年層への拡大も徐々に見られておりますので、重症者も少しずつ増加をしているという状況です。

いわゆる3密、密閉、密集、密接のような場所で大声を発するような接待を伴う飲食店、居酒屋などが主な感染拡大の場所と考えますが、現在のところ、基本的な感染対策が行われていれば、通常の生活の場面、例えばスーパーでの買物や出勤の公共交通機関、またはオフィスなどで感染が拡大するような状況ではないと考えられます。いずれにしても、保健所や医療機関の対応能力には影響が生じております。迅速な対応が求められる状況と考えております。

続きまして、今回の新型コロナウイルス感染症の流行は、今述べましたように現在進行中ではありますが、我が国の感染症危機管理の在り方を見直すよい機会でもあると考えています。

2009年の新型インフルエンザの際に対策総括会議の報告書にもまとめられておりますが、さらに今回の経験を踏まえて、感染症危機管理の改善点を検討し、将来の新たな感染症の流行に備えるということが必要と考えております。

今回の流行に起きましては、医療機関、自治体、国の間で感染症情報の共有に問題がありました。既に改善されつつはありますが、さらに情報共有のデジタルネットワーク化を進めることが必要と考えております。正確な情報を迅速に共有することが対策には極めて重要です。

また、今、ワクチン開発が注目されています。予防接種は子供たちやお年寄りを感染症から守るだけでなく、社会全体を守ります。我が国のワクチン開発能力を強化することが必要と考えます。また、新たな予防接種の導入も進めていただきたいと思います。

さらに、予防接種記録をしっかりと個人にひもづけるために、マイナンバーカードなどを利用することも検討していただきたいと思います。

そして、抗生物質などの医薬品、マスク、防護衣など医療必需品の多くが輸入に頼っております。これらの医療資源のサプライチェーンの見直しも必要と考えております。

さて、感染症研究所は感染症に特化した研究者集団ではありますが、随分前から理系離れと言われております。未来の日本の成長を支える鍵は、科学者をしっかりと育てることと考えております。

今、日本の研究者のキャリアパスは楽ではありません。長く不安定な期間の後に安定した研究ポストに就けるのはごく一部です。若手研究者をしっかりと育成できる体制をつくっていただきたいと考えます。

科学者が、アカデミアだけではなく様々な分野で活躍できる社会を期待しております。

以上です。ありがとうございました。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

ありがとうございました。

続いて、岡部議員、お願いいたします。

○岡部議員

ありがとうございます。

川崎市健康安全研究所の岡部と申します。どうぞよろしく願いいたします。

私はもともと小児科医だったのですけれども、その中で感染症あるいは予防接種の研究などもやってきたわけですが、途中でWHOの西太平洋地域事務局、これは尾身さんと一緒だったのですけれども、そこでいろいろなアジアの病気あるいは国際感染症といったことをやってまいりました。

戻ってからは国立感染症研究所の感染症情報センター、まさしくいろいろな感染症情報を行うというところに行ったのですけれども、幸か不幸かSARSであったり、パンデミックインフルエンザであったり、ジカウイルスであったり、いろいろな外から入ってくる感染症の対策をやってまいりました。

それぞれの対応は、日本の場合は割にうまくいっているようには思うのですけれども、それに対して次に何を備えているか。事前に対応するという点については、残念ながら直面してこなかった。パンデミックインフルエンザは非常に多くの患者さんが日本でも出たわけですが、そのほかの感染症、エボラ出血熱にしてもSARSにしても、実際には国内に入ってきたという非常にラッキーな面があったわけですが、そうすると、それに対して事前に備えるということについてはちょっと弱かったのではないかと思います。

今回はまさしく我々の問題として直面したわけですが、しかしそうしてみると一般の診療、診療と公衆衛生、行政、研究あるいは私のいるような研究機関の連携あるいは充実がスムーズに動くような状態、これが速やかに動かなくはないというのが今の課題であるのではないかと思います。

今回、新型コロナウイルスの発生に関しても、世界中が対応に追われておりますけれども、よくウィズ・コロナという名前が出てきますが、数年あるいは十数年たつと同じような新しい病気は必ず出てくるだろうと思います。それが、従来どおりでいくと、我々の次の世代には何も残さなかったではないかと言われる可能性もありますので、これは現在進行中でありまして、これを本当によい経験にして、次の感染症対策、それは一般の方々の健康・安全に直結するものでありますから、そういった議論がこの中で起きることについては大変ありがたいと思いますし、またこれを期待しております。

私は非常に微力ではありますが、このようなメンバーに加えていただいて、議論をお伺いするというのは大変光栄に存じております。今後ともどうぞよろしく願いいたします。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
ありがとうございます。
続いて、尾身議員、お願いいたします。

○尾身議員

独立行政法人JCHOの尾身でございます。よろしく申し上げます。

私は医療人というだけではなくて、日本人としてこれからの社会をどう考えるかということ、を述べよということ、を宿題で与えられたので、医療を超えて少しお話ししたいと思います。

資料3に要点をまとめてきたので、もしよろしければ資料3でございます。

日本の場合は、これは先生方にはもう釈迦に説法ですが、各組織・個人が一生懸命頑張っていて、今まで日本社会を支えてきたということですが、これからはややタコつぼ的な発想から脱却して、今日の私のプレゼンテーションのキーワードは全体知。全体知を目指し複雑化する課題に対してダイナミックで実効性のある解決策の検討と、スピード感を持って解決に当たる実行力が社会に求められていると私は思います。

その中で、5点提案をさせていただきたいと思っております。

1点は、医療について。これからの社会においては、疾患別・臓器別専門医は大変でありますけれども、それと同時に、疾病の診断治療だけではなく、予防、心のケア、介護との連携な

ど、人間をトータルに見ることができるいわゆる総合診療医の育成が私は急務だと思います。

2番目ですけれども、今回のコロナ感染でも明らかになったように、疫学情報の分析や感染症対策を立案できるいわゆるパブリックヘルスの専門家が日本では極めて少ないので、これについての要請が急務だと思います。

3番目は、医療情報というのは日本では膨大な量が蓄積されていますが、それが必ずしも十分に活用されていないということで、AI・ITを活用して、個人情報を守りながら、情報の標準化、共有化がかなり遅れているので、これは必須だと思います。

2番目は、官民学による問題分析・解決ということですが、明治維新以来、官が社会をリードしてきた側面が強かったと思いますけれども、我が国は政治家の先生や官僚以外にも傾聴すべき考えや優れた考えを持っている人が多く民間やアカデミズムの世界に存在していると思います。

感染症のみならず、これからの様々な社会問題の分析・解決のためには、いわゆる官民学の全体知の糾合が私は必要だと思います。

3番目は、今まさに問題になっていることでありますけれども、個人の自由と公共の利益に関してですが、個人の自由と集団としての公共の利益はしばしばコンフリクトを起こします。このことは今の感染症対策においても当てはまります。未来の社会においては、このジレンマについて「私たちはどのような未来に生きたいのか」という視点に立った国民的コンセンサスの構築が必要だと思います。

4番目は、我が国の未来には、危機管理のみならず、生活や仕事の質・効率の向上に地方の活性化が必須であります。そのためには、若者を含む様々な世代が、各地域でそれぞれの望む仕事に就け生活ができるよう、世代を超えて協力し合える仕組みが必要だと思います。

最後に教育ですが、これからの時代の変化に柔軟に対応するためには、どの年代層においても、個人の好みや価値観に基づいて生き生きと生活・仕事ができる社会であるべきだと思います。人間の尊厳のためには経済的自立も必要であり、それぞれの希望に応じ学ぶ機会を、学校だけではなく社会に出てからもつくる必要があると思います。

以上であります。どうもありがとうございました。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

ありがとうございました。

続いて、大木議員、お願いいたします。

○大木議員

慈恵医大の大木です。どうぞよろしく申し上げます。

私は臨床現場に立つ臨床医として、また対コロナ院長特別補佐という立場で発言させていただきます。

資料4に、私がこれからお話しする発言の骨子がありますので、もし私が早口で飛ばしてしまった場合には、そちらを参照していただければと思います。

2点申し上げたいことがあります。まずは外科医療の崩壊に関してであります。

外科診療は、皆さん御承知あるいは御想像できると思いますが3K、きつい、汚いであります。そのために、全国的に最も診療科偏在、不足しているのが外科医であります。過去20～30年の間に医師総数は10万人ほど増えましたが、減ったのは外科だけであり、過去20年間で15%減っております。今後、働き方改革等を考えたときには、到底持ちこたえない数であります。

その理由は、きつい、危険な外科医をやっても、内科医をやっても給料が一緒という日本の勤務医体系が欧米と違って著しく乖離しており、問題であり、そういったことを今後この会議でもディスカッションしたいと思っております。

本題のCOVID-19に関してであります。経済と国の財政に大きな影響を与えた非常事態宣言

や外出自粛は、一定の感染者数を減らすという効果はありました。しかし、今回分かったように、2か月、数週間しかその効果はもちませんでした。サステナブルではないあのような政策は二度と繰り返すべきではないと考えております。

現実的ではない「新型コロナを封じ込める」という発想から、真の「新型コロナと共に生きていく」という施策を考えるべきだと思っております。

3です。新型コロナは、欧米においては、白人社会においては恐ろしい感染症であることは間違いありません。しかし、なぜか日本においては季節性インフルエンザと同程度の病気であることが、この半年間の経験で明らかとなりました。

例えば、日本における人口当たりの死者数は欧米の100分の1、これは疑いのない事実であります。また、オーバーシュートも起こっておりません。これら半年間のデータから考えると、欧米での経験や政策は、日本においては参考になりません。欧米のデータを基にしたWHOの提言も、日本にとっては参考にならない。したがって、日本独自の政策・対策が求められると考えております。

これまで、抗体検査あるいはPCR検査、例えば慶應大学における熱のない患者に対する一律のPCR検査などで、1～3%程度、既に無症候の患者がいるということが判明しております。そこから逆算しますと、日本には既に数十万あるいは数百万の無症候性あるいは軽症、ちょっと風邪っぽかったけれども治ってしまったという感染者がたくさんいたことは容易に想像できます。

そうすると、感染者が多い、死者は1,000人程度ということですので、死亡率は季節性インフルエンザと同程度となります。

実際に、2020年上半期における死者数のランキングでは、新型コロナは第41位であります。第41位の病気のために国の経済を止めるのかという話にもなります。

患者とは言えません。陽性者が増えておりますが、それがそのまま死者数の増加や重症者の増加につながっておらず、第2波とは言い難いと思っております。

8ですが、今後ICUの使用率などをモニターして、医療崩壊のリスクがなければ、このまま経済を回していくべきと考えております。

9ですが、日本の医療はもともとガラス細工でありましたし、その上に新型コロナが乗っかりましたので、受け皿は非常に小さく、ここにおいては政府からの財政支援で受け皿を大きくすべきであると考えています。

実際、慈恵医大でもゾーニングなど新型コロナに対して真摯な対応を取った病院においての赤字は著しく、慈恵医大において、私の試算では今年度30億円の赤字が出る見込みで、存亡の機に立っております。高齢者施設や病院における従業員に対する頻回なPCR検査でクラスターを予防すべきです。

最後になりますが、第二類感染症に指定しているということが多くの弊害を生んでおります。これは今後、大規模なPCR検査等をして、実際に冒頭で述べたように、新型コロナが日本人においてはなぜか季節性インフルエンザ程度の病気であるということが判明したら速やかに第二類感染症指定を外し、より現実的な対策が取れるようにしていただきたいと思っております。

結論としましては、日本において新型コロナは怖くありません。国民にそれを啓蒙し、実害のない新規陽性者数に一喜一憂せず、経済的に新型コロナ対応病院を援助し、第二類感染症指定を外すことで医療崩壊は防げます。

そして、この日本の特権を活用し、このまま基本的な感染症対策を遵守し、明らかなクラスター歴のある業種への対応を取り、国境をルールを守って開放し、国民の生活と経済優先で進めるべきと考えております。

以上です。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

ありがとうございます。

それでは、他の民間議員の方から御発言をいただきます。

まず、志賀議員、お願いいたします。

○志賀議員

私は、7月3日の未来投資会議で、来年のダボス会議のテーマにちなんで、コロナ後は日本のグレート・リセットを目指せないかと発言いたしました。本日は、グレート・リセットが期待される3つの領域についてお話しします。

1つ目は、産業構造の転換、企業経営の変革です。

これまでの産業再編については様々なところで議論してまいりましたが、以前として業界内に多数のプレーヤーが乱立し、バリューではなくコストで競争する過当競争状況は改善していません。

例えば私の出身元である自動車業界でも、部品産業界は同じところに多数のサプライヤーが存在し、今後のCASE、MaaSという新しいモビリティ社会の中で将来ビジョンが描けるのか、私自身が強い危機感を持っています。

工場が老朽化しても設備投資をせず、人件費や開発費を抑制して生き残るという従来の経営手法をリセットして、自ら買収されることをいとわないM&Aに踏み込む必要があると考えます。

2つ目が、デジタルトランスフォーメーションによるSociety 5.0の実現です。

私が考えるSociety 5.0は、需要者のニーズがビッグデータやAIにより予測され、必要なものが必要な人に必要な量だけ提供される超スマート社会です。これにより見込み生産、プッシュ販売、大量在庫・大量廃棄という従来のビジネスモデルがリセットされます。廃棄がないことでバリューチェーンへの付加価値が上がり、環境にも優しい社会が生まれます。

このためには、全ての国民がデジタルネットワークに組み込まれる必要があります。高齢者などデジタルデバイドへの対策も急務となります。高齢者向けスマホ教育をデイサービスで取り入れるなど、高齢者もデジタルを使いこなす社会を目指すべきです。これにより人との接触も減らし、感染リスクからも遠ざける効果があると考えます。

3つ目が、安心・安全・安定した日本を再評価し、世界にアピールすることです。グローバル化の中で仕事が労働費の安い国にシフトする流れをリセットして、衛生面でも治安面でも安心・安全で、政治的にも安定している日本を再評価する流れをつくりたいと思います。

これまでも、ものづくり国日本の再評価については何度か提言してまいりましたが、生産拠点だけでなく、様々な業界で好機があると考えます。コロナ前のインバウンドの増加はまさにその成功例ですが、これ以外にも多くの業界にチャンスがあるのではないのでしょうか。

その一つが金融立国です。高度金融人材を招聘・育成し、国際金融センターの地歩を固めるのも日本のビジョンになると考えます。これにより、テレワークで進む都市から地方への分散の流れの中で、大都市に新たな需要の創造も可能と考えます。コストで闘うこれまでのマインドをリセットして、国として安心・安全・安定、国民性として親切・丁寧・真面目をバリューとする国家像を描けないかと考えています。

以上です。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

ありがとうございます。

続いて、米良議員、お願いいたします。

○米良議員

クラウドファンディングの事業を運営しているREADYFORの米良と申します。

私は、ウィズ・コロナの時代はレジリエンスがキーワードだと考えています。

弊社は100人規模のスタートアップ企業ですが、2月末に政府からリモートワークの推奨がされたタイミングから、全社で実施をしています。最近では東京都からの補助金を活用し、社員にモニターやヘッドセットを送付し、リモート環境をさらに向上させています。

リモートワークを推進することで移動時間がなくなり、1本当たりのミーティング時間は短く、また頻度が増えることでコミュニケーションの総量が増え、生産性は大きく向上しました。会社の最重要指標は2月以来4倍に成長しています。

例えば私のミーティングの数ですが、リモート前は最大7本でしたが、リモート中は20本実施してもまだ夜の20時でゆっくり睡眠できることに感動しました。

ウィズ・コロナの時代では、リモートワーカーとエッセンシャルワーカーに仕事が分かれています。私個人は、特にリモートワーカーは様々な環境、状況に対しても適応し生き延びる力、レジリエンスが大切だと考えています。

個人・組織共ともに、私が参加した人生100年時代構想会議でも議題に挙げられたリカレント教育がまさに必須であり、テクノロジーの進化とともにスキルをアップデートし続ける組織づくり、人材づくりが待たないと考えます。

生産性が高まる一方で、私たちはクラウドファンディングを通じて、新しい生活様式による新しい弱者を見ることになりました。バイトがなくなり学校を辞めざるを得なくなった困窮学生、非正規雇用で首になり、住民票もなくなってしまったので10万円給付も受け取れない人、漫画喫茶を寝床にしているフリーターたち、経済がダメージを受けたときは、弱い立場の人たちがより苦しむことになるわけですが、その上に、現代ではデジタルデバイドが重なり、経済格差はより大きくなると思います。誰一人取り残さない社会設計が今、求められていると思います。

最後に、READYFORでは初めてクラスターが発生した病院である永寿総合病院のクラウドファンディングを実施しているのですが、4700万円以上の支援が集まり、看護師、職員さん800名の給与補填をサポートできました。この件に関して、政府や行政が代わりに支援すべきだという声も上がっているのですが、現状、個々の状況を拾い上げるというのは限界があると思います。パンデミックや災害が起こると、個別のニーズを細かくキャッチすることやスピードを持って現場を支援することが大切ですが、それは民間とテクノロジーが得意とする分野だと思います。

今後、日本も気候変動などで災害を受けやすい中、政府・行政はデジタルをより重要視し、民間が持ち合わせるデータやノウハウを公・民と分けるのではなく協力し合うことで、レジリエンスな社会、適応力の高い社会を生み出すべきではないでしょうか。

コロナを経て新しい体制を構築し、アップデートし続ける政府の姿が日本の競争力の源になることを信じています。

以上です。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

ありがとうございます。

続いて、新浪議員、お願いいたします。

○新浪議員

ありがとうございます。

現在の感染が拡大している状況ではありますが、私は感染の拡大防止と経済再生の両立をしっかりとやっていくべきであると思います。

政府はそのために安全確保は当然なのですが、より一層、中長期に向けた経済復興にもっと力を入れていかなければいけないのではないかと、このように思います。

実は私どもの会社の社員の中でも、鬱になったりといった方々が出始めています。自粛疲れ

というものが結構出てきているといったことにも焦点を当てていかななくてはならない。安全確保のために別の病気が発生してしまうといったことも併せ、経済というものをもう少ししっかりと考えていかなければいけない。そのために、未来投資会議について幾つかの点をお願い申し上げます。

東京一極集中であります。せつかくの機会であります。地方にチャンスが来ております。ぜひとも地方創生に直接つながるスマートシティ、例えば会津若松などでは非常にうまくいっていると思います。こういった事例を幾つも積み上げて、そして都心から地方への移住、業務が移るといったものにインセンティブをしっかりとつけて、ぜひこれを実現するいいチャンスにしていきたいと思います。

また、ウィズ・コロナを長期化しますと、雇用の問題が非常に重要な問題になります。今、お話がありましたように、デジタル分野のリカレント教育の充実や有効なマッチングの大規模な実施は必要だと。円滑なる人材移動の促進、産業構造の転換を見据えた戦略的な雇用政策を推進すべきだと思います。

特に人材移動につきましては、今年の骨太で位置づけましたREVICを活用した地域中小企業への経営人材の移動促進を必ず実施し、金融機関のみならず商社やメーカーなど広く人材を集めて、大々的に実施すべきだと思います。

3点目として、マイナンバーでございます。マイナンバーカードの普及促進のため、来年3月から始まる健康保険証の一体化について、完了時期を決めて一気に取り組むべきだと思います。また、カード機能の中にスマホの搭載や、運転免許証といったものも一体化すべきではないかと思っております。

4点目でございます。今日は茂木外務大臣がおられますので、ぜひお願いしたいと思っております。私も今は、サプライチェーンをグローバルから全部直さなければいけないということで、海外との往来がどうしても必要になっています。食品会社ですから原材料は当然海外から相当仕入れております。それを変えなければいけない。例えば中国は、今80%のビタミンCを頼っております。こういったものを変えるという意味で、海外との往来をぜひとも闊達にする。しかしながら水際対策をしっかりと講じていただかなければいけない、このように思います。

空港での感染拡大対策が9月中に全国で1万件以上を目指すと聞いておりますが、ぜひともこの実現をしっかりとやっていただきたい。そしてまた上積みも検討していただきたいと思っております。

そして、国籍を問わず、入られる方々にスマートフォンにトレーサビリティのアプリを義務化するなど、ぜひとも海外からの感染拡大リスクを最小化していただきたいと思っております。

最後に、サステナビリティの視点も大変重要だと思います。グリーンリカバリーで世界をリードする欧州に絶対に負けてはいけません。そのためにも、積極的に技術面において国際競争力をしっかりとつけていくことが必要ではないかと思っております。

そのためにも、現実に合わせてエネルギー政策を見直すとともに、脱炭素化を含め、サステナビリティに資する民間投資、この民間投資が非常に重要だと思います。これをぜひ需要が出るといった政策を打ち出していきたいと思っております。

よろしくお願いたします。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

ありがとうございます。

続いて、竹中議員、お願いします。

○竹中議員

ありがとうございます。

以前から、一体何が起きているのかということを検証するための検証委員会、そしてポスト・コロナの構想のための構想会議をぜひつくっていただきたいと申し上げていたのですが、今回、構想会議がこのような形で持たれましたことに大変感謝申し上げます。

事務方から検討項目が示されておりますけれども、どれも重要で、皆さんがおっしゃったことも重要です。賛意を表します。

その上で、基本的なことを2点申し上げたいと思います。

第1は、マクロ経済に関するものです。今、世界中に異常なことが起こっていて、それに対応するために従来とは違うスケールの経済対策が取られている。しかし、これが今後どのようなマクロ経済バランスをもたらすのか。このことが最も重要な視点になると思います。

例えば6月のマネーストック、M2、1か月で日本は28%増えています。その前の月も22%増えています。1か月です。それまでの数年間は、マネーストックの伸び率は年間で3%弱だったわけです。こういうことの結果、一体何が起きているのか。そして新興国では資金が流出して、リーマンショックのときにはなかったような為替の変動が起きている。この物価、資産価格、そして貯蓄投資バランスに大きな影響を与えられるわけですが、このマクロ経済運営をうまくやらなければ、あとは何をやってもうまくいかない。これは民主党政権の残念な経験からも明らかで、これが全てをやる場合の大前提になるということだと思えます。これは諮問会議と力を合わせてしっかりと議論しなければいけない。

第2として、今、皆さんがおっしゃったように様々な問題が生じているわけですが、今の問題に対処することはもちろん重要であります。その背後にある構造問題をきちんと取り上げて議論することが重要だと思えます。医療の最前線の方は大変だと思えます。そして、何人かの方がおっしゃったように、外科の部門でも防疫学の部門でも人材が不足している。

しかしそもそもその背景として、この国は国民に対する医者数が圧倒的に少ないわけです。これは恐らく、獣医学部もそうですけれども、医学部の新設をなかなか認めてこなかった。気がつくとも人口に対する医師の数は、日本はOECD平均の3分の2です。ドイツやノルウェーの半分であります。ベッドの数だけが多いのですが、ICUのベッドの数は人口比でドイツの4分の1しかない。こうした医療構造全体のゆがみを見直していくという努力が背景にならなければいけないと思えます。

同じようなことで言いますと、給付金を配るのに、今、民間の企業を使って大変な批判が出ていますけれども、そもそも日本は公務員数が国際的に見て圧倒的に少ないわけです。役人天国だと言う人がいますけれども、地方公務員、国家公務員合わせて、国民全体で見ると公務員比率は日本はイギリス・フランスの半分です。アメリカと比べても6割弱です。したがって、給付金配付のようなことになると当然外部の力を使わなければいけなくなるわけです。それが今のままでいいのかどうかは大いに議論すればいいと思えますけれども、そういうことを実行するエージェンシー等々をつくるのかも含めて、これは行革の問題として正面から議論すべき問題だと思えます。

いずれにしても、今後のリスクを考慮して、マクロ経済バランスを管理する。そして、背後にある構造問題に踏み込む必要がある。そのことを申し上げたいと思えます。

ありがとうございます。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

ありがとうございます。

続いて、櫻田議員、お願いします。

○櫻田議員

ありがとうございます。

ウィズ・コロナ、ポスト・コロナを見据えた国家像、社会像をつくり上げていくという観点

で議論すべきテーマは、事務局から本日提示があった案でほぼ網羅されていると思います。そして、議論を進める際にはぜひ薄く広くではなく、選択と集中をしながら、取捨選択をしながら大事な点はむしろ深掘りしていくということを大いに期待したいと思っています。

これから新しい社会経済構想をこの未来投資会議で打ち出していくに当たって、個別の議論に進む前に、新しく参加された方々も含め、全議員でぜひ共有しておきたい前提について3点申し上げたいと思います。

1点目は、このコロナをきっかけに新生未来投資会議がつくられたと理解しておりますが、このポイントは、会議の名のとおりに未来を議論する場であるということでありまして、過去最大規模であったさきの財政出動は、一旦急激に落ち込んだ経済を可及的速やかに救うためには必須だったと思いますが、この未来投資会議の存在意義を踏まえますと、足元のいわゆる止血的な対策だけではなく、むしろ長い時間軸の課題に取り組まなければならないと思っています。つまり、この会議から出てくる解は、日本の未来の利益を意識したものでなければならない。そしてその答えや効果が現れる時間軸は長いわけですから、着手はまさに今すぐにでなければいけないと思っている次第であります。

2点目は、若者をどのように巻き込むかという点であります。私たちが意識しなければならないのは、財政支出をはじめとした様々な政策が将来のためになっているかという目線でありまして。コロナ対策しかり、社会保障しかり、足元の問題に目配りせざるを得ないという一方で、将来への資源配分が徐々に薄くなっていないかという危機感を私は持っています。

昨今、ステークホルダーキャピタリズムとも言われておりますけれども、私たちがこの場で特に意識すべきは、そのステークホルダーは若者、それも20代、30代あるいはまだ参政権を持っていない世代です。私を含めて、気持ちは若いにしても還暦を過ぎた方々の意見が議論の中心になっているのではなく、若い世代の意見をどのような仕組みで盛り込んでいくのか。これがこのメンバーに課せられた重要な責務だと思っています。

最後に3点目は、公式・非公式を問わず国際政治と経済の在り方を議論する場が必要ではないかと常々思っています。国際的なデカップリングの流れはなかなか元に戻らないと思っています。その中で、外交問題とも呼ぶべき国家間の対立がビジネスに影響している事例が多々出てきます。一昔前のコーポレートジャパンではありませんけれども、政官財が巧みでしたたかな戦略を持って国際環境に対応していくための議論の場づくりをぜひ考えていただきたいと思っています。

いずれにしましても、経済界、同友会としましては、感染拡大防止と経済活動の両立は大事なテーマだと思っています。角を矯めて牛を殺すというようなことがないように、バランスを取った政策立案が重要であり、そのためにも、新たな社会経済構想づくりに向けて、本会議において御意見を申し上げたいと思っています。

以上でございます。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

ありがとうございます。

続いて、三浦議員、お願いいたします。

○三浦議員

三浦でございます。よろしくお願いいたします。

感染症のリスクを適切に判断しつつ、力強く経済を回していく観点から、本日申し上げたいことは2点です。

第1は、感染症対策の目標設定を誤らないこと。人は病から、社会はリスクから逃れられません。目的は、医療崩壊で不要なリスクを取らざるを得なくなる状況を避けることであって、感染そのもののゼロリスク化を目指すべきではありません。これはこの場では共有されている

ものと信じております。

政策対応は、感染者数を軸にするのではなく、医療リソースの拡充や柔軟化によって図るべきです。

第2は、経済リスクの見える化です。感染症対策と経済運営のバランスを、命とお金の対峙で理解する風潮がありますが、明確な誤りです。経済とはすなわち生活であり、命を支えるものですから、両者のバランスは命と命を対峙するものです。

我々は、経済停滞に伴う倒産件数あるいは完全失業率、そしてそれによって生じる自殺者数などを正確に予想することができてきています。リモートワークにおいても負担は女性や子供に偏っているということも見えてきました。コロナ対策に伴う経済社会リスクを曖昧にすることなく、見える化した対策を行うべきだと思います。

バブル崩壊後の社会的なリスクを一身に背負わされた新たなロスジェネ世代をつくり出すことだけは絶対に避けるべきです。

ポスト・コロナ時代に留意すべきこととしては3点ございます。

第1は、社会のあらゆる側面におけるリモート化の徹底です。バブル崩壊後、この分野は各国対比で投資が圧倒的に不足しており、日本の生産性停滞の主要な原因となってまいりました。ユーザー視点に立って、省庁横断、国と地方横断の対策を行い、マイナンバーの普及、利用を進めるべきです。

医療や教育分野でリモート化を阻んできた規制についても、ゼロベースで見直すべきです。

第2は、新浪議員からもありましたが、コロナからの回復はグリーンリカバリーでなければならないということです。経済の回復のためにも持続可能性を中心に置いて発想すべきです。中長期のエネルギーミックスについては、国民感情を踏まえた現実的な原発再稼働の見通し、再生可能エネルギーを普及させるための障害の除去、環境負荷の高い化石燃料の利用を終えるためのタイムラインを検討すべきだと思います。

第3は、21世紀の日本はどうやって食べていくのかという視点をここで再度明確にすることです。日本は食料の6割、エネルギーの9割、安全保障のうち打撃力を全面的に海外に依存しております。その脆弱な基盤の上に日本が存在していることを忘れてはいけません。日本には鎖国する選択肢も内向き化する余裕もありません。

コロナに伴い深刻な打撃を受けている観光、食、アパレルなどのライフスタイル産業こそ、日本のような成熟期経済のこれからの基幹産業です。リスクを見える化し、ほかのリスクとの均衡性を図る形で、いち早く開国していく流れをつくり出すことが重要だと思います。

以上です。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

ありがとうございました。

金丸議員、お願いいたします。

○金丸議員

ありがとうございます。

新たな日本社会のデザインの議論に際し、意見を申し述べます。

民間のデジタル対応力、解決力の遅れは、国際競争力を低下させ、稼ぐ力を失う危機に直面いたしますから、コロナ禍の教訓を契機に、多くの企業経営者は社内の総点検と必要なデジタル投資を直ちに実行に移すと思います。

深刻なのは、世界のデジタル社会の進展を目の当たりにしてきたにもかかわらず、行政が残存する20世紀の法制度を守り、デジタル時代に対応しようとする意欲的な民間企業や個人の活動を制約していることです。抜本的な規制改革をやり遂げるべきであり、そのためには、規制改革会議で指摘された法律のみを対象とするのではなく、各省庁内に規制の自主的な総点検チ

ームをつくり、戦後と同様の危機感を持って、これからの日本を支援するような法制度として
つくり直す必要があると思います。

行政や政治におけるデジタルトランスフォーメーションを実現するには、相当強い覚悟が求
められます。省庁横断的かつ実現力を有したチームを結成していただきたいと思います。

具体的なアジェンダを提案させていただきます。

まず1つ目は、地域のグローバル化、DX化の推進に資する教育改革の推進です。コロナの契
機にリモートワークが進み、東京を離れて仕事をする人も増えていますが、真の一極集中の是
正、地方創生を実現するには、地域内に起業家を輩出するためのダイナミックな政策が必要で
す。

先日の未来投資会議でも述べましたとおり、GAFAMも小さなガレージで2人だけで起業しまし
た。エリートがリスクを取って挑戦することを日本でも大きなトレンドにしなければなりません。

また、人生100年時代においては、リカレント教育をオプションではなく中心に据えた大学の
誕生にも期待します。

2つ目は、地方創生の要となる農林水産分野の成長産業化の推進です。農業高校、水産高
校、高専、地方国立大学を全体像で捉え、ICT化の推進に向けてこうした教育機関の連携・統合
も検討すべきです。

また、現在の理系人材の比率を最低でも50%以上に引き上げなければ、デジタル化がさらに
進むであろうコロナ後の世界とは闘えません。

3つ目は、働き方改革2.0の検討です。世界中どこにしようと、インターネットさえつながれ
ば仕事はできるし、教育は受けられるし、世界中の誰とでもリアルタイムで会話し連携できる
ことを、このコロナ禍において多くの方が実感したと思います。今こそ個人の成長や自己実現
の可能性を支援するような、さらに一段階上の働き方改革、稼働改革を推進すべきです。

4つ目は、オンライン化のさらなる推進です。コロナ禍において、教育や医療、物流をはじめ
様々な業務のオンライン化が進んでおります。オンライン医療に関しては、利用者や医療従
事者の多様なニーズや創意工夫に対応すべく、将来を見据えた検討を行うべきです。

最後ですが、オンライン化が進めば無駄な対面での業務やサービスが減る一方で、逆にアナ
ログの価値、対面の価値は向上します。社会貢献に不可欠な人材の交流を推進するためにも、
短時間で確認できる検査体制の強化と、同時に民間検査も大いに活用し、コロナ禍でも経済活
動や人々の交流を停滞させない対策についての議論を期待しています。

以上でございます。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

ありがとうございます。

続いて、神津議員、お願いいたします。

○神津議員

ありがとうございます。

ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの社会経済に向けた議論のスタートに当たりまして、概括
的に意見を述べさせていただきたいと思います。

新型コロナウイルスの感染拡大は、社会の脆弱性を改めて浮き彫りにしています。とりわけ
パート、有期あるいは派遣労働者、女性労働者、そしてフリーランスなど曖昧な雇用で働く就
業者に大きな影響が及んでおり、連合にも数多くの労働相談が寄せられています。

影響に拍車をかけているのが、雇用や生活に関わるセーフティーネットの不備、ワークルー
ルに対する労使の認知不足、行政サービスのデジタル化の遅れです。雇用における格差、教育
や社会保障アクセスの格差は看過できない課題であります。

これからの社会経済の議論に向けて重要なことは、コロナ前の姿への単なる回帰であってはならないということです。コロナ禍を人間中心の観点に立った社会の構造変革を促す契機として捉え、格差や差別、不関与を回避し、希望と安心の持てる持続可能で包摂的な社会をつくるための議論を深めるべきであります。

その際、グリーンリカバリーやSDGsの達成といった観点からの検討も重要であります。さらに、男女平等参画の視点を重視することはもとより、若者、障害者、コロナ禍で困難を抱える当事者など、多様な層の意見を踏まえなければならないと思います。

議論すべき政策の方向性について、この間、連合として取りまとめている提言に関する資料を資料5でお配りしておりますので、ぜひ御参照いただきたいと思います。若干触れておきたいと思います。

雇用対策であります。全ての労働者の雇用不安の払拭に向けた労使双方に対する支援の充実、さらにはこの項目の最終行にあります産業構造の変化を見据えた失業なき労働移動など、公正な移行に向けた方策の検討が求められます。

生活支援対策についてであります。社会の脆弱性に対処する観点からも、生活に係るセーフティーネットの充実などが重要です。

また、テレワークに際しては、下から4行目ですが、現行の労働関係法令の遵守徹底と、雇用形態や企業規模による格差を生まないための支援が重要であります。

経済対策です。2つ目の項目ですが、私もマイナンバーに関して申し上げておきたいと思います。

困難な状況にある人々に必要な支援を迅速に届けるためにも、正確な所得捕捉に向けたマイナンバー制度の活用が急がれます。

そして、最後のところでありますが、危機の克服に向けた財政の役割は重要であります。将来世代に対する責任も忘れてはならず、財政運営を客観的に評価する仕組みも検討すべきと考えます。

以上であります。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

ありがとうございます。

続いて、南場議員、お願いいたします。

○南場議員

コロナ禍が世界中に計り知れない影響をもたらしている影響を考えれば、我が国の英知を集集して、ウィズ・コロナあるいはポスト・コロナ時代の経済社会を構想する意義は大いにあると思います。

そこで、今後議論していく際に押さえたほうがいいと思われるポイントを幾つか申し上げたいと思います。

1点目はまず、ポジティブな変化に着目し、その勢いを大切にすることです。前も申し上げていますがけれども、例えば遠隔系や非接触系のサービスなどは、その利便性について既に知っていた人は知っていたわけなのですが、強制されなければ使わなかった人が、パンデミックにより使ってみて、これはよい、使えるなという利点に気づき大きく進んだという側面があります。

これから、こうした変化を不可逆的にしていく。そして、生産性の向上や新しいビジネスの創出、イノベーションにつなげていく。こういったことを意志を持ってやっていくことが重要だと思えます。

また、例えば物理的に会社に来ることが少なくなって、瞬時に異なる組織のメンバーとミーティングをすることも非常に容易になりました。複数の会社の仕事を行うことが普通になり

つつあります。個人と会社、企業の関わり方が変化してくるこの機会を捉えて、企業に囲い込まれている人材を外に出し、人が常に一番輝けるところで働くことが常識であるという社会をつくることも一つだと思います。一番大切なアセットの最適な配分を実現する契機になるのではないのでしょうか。

こういったコロナ禍を契機として、生じたプラスの面について、この勢いを大切に、変わり切らせてしまうことを基本的な理念としてうたうべきではないのでしょうか。そのために実施しなければいけない政策、規制緩和、制度改正などがたくさん出ているのですけれども、この会議はそれらを実現、実行するエンジンとして機能していくのがよいと思います。

2点目ですが、迷いの払拭、方向性の明確化です。全国で感染者数が増加し続けている昨今の情勢を踏まえ、特にウィズ・コロナの社会において目指している方向を明確にして情報発信をしていくことが重要と考えます。

国民の大多数は、新しい生活様式の実践などを通じて賢く行動していますが、感染者数の増のみが情報として取り上げられがちな状況において、国民はこれをどう評価して、経済的にも行動面においても、どのように生活していけばいいのか計りかねている部分があります。専門的知識と科学的根拠を持って、コロナ対策と経済のバランスについて明確な方向性を打ち出して議論をするべきと考えます。

最後に、資料にもあるように、まさに現在は世界の様々な仕組みのグレート・リセットだと思います。資本主義の修正、米中の対立を乗り越えた新しい国際秩序、ナショナリズム台頭への対応といった大きな視点についてもアジェンダに掲げ、世界の中で相対的にダメージが少ない日本が再びリーダーシップを発揮していく反転攻勢の機会とする議論を期待したいと思います。

以上です。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
ありがとうございます。
五神議員、お願いします。

○五神議員

東京大学の五神です。

この拡大された未来投資会議で議論していただきたいことは、皆様と同様で、感染拡大の抑止と経済・社会活動の最大化、そしてSociety 5.0への加速であります。

まず、今できることで大事なこととしては、成長戦略フォローアップにもあるように、ウイルスの変異や感染状況をリアルタイムで捉えて、国民に信頼していただけるような科学的データに基づき対策を実施するべきです。新規患者数だけで一喜一憂するというものでは駄目だと思います。

すぐにできることとして、これは前回からも申し上げていますが、PCR検査の残余検体などのデータを現場にできるだけ負担をかけないような形で集めて、時間変化を追跡できる環境をつくる必要があります。

この件で、最近2人の知事さんとウェブで直接話をしましたところ、大学や医療機関等との幅広い連携体制もできつつありまして、非常に大きな期待をいただいております。これについては加藤大臣とも具体的に相談を始めたところでもあります。それによって、すぐできることを1～2か月のうちにまず迅速にスタートさせたい。できることはたくさんあるというのが大学での実感であります。

その上で、重症化のメカニズムを解明しまして、ウイルスの変異とその拡散の把握を基盤とするようなCOVID-19データバンクセンターのようなものの創設を急ぐべきです。

また、インフルエンザなどコロナ以外の感染症の状況についても同時にモニターすること

が、社会経済の活動を維持する上では不可欠であります。大学ですと1月の入試がどうなるかというのは大変心配で、このままですと、コロナの状況はそれほどひどくないにもかかわらず止まってしまうということが起こりかねないということです。

リアルタイムのデータをスマート化、活用というのは、Society 5.0の先行モデルにもなるものですので、これは非常に有効です。

一方、雇用創出ということが非常に重要な課題でありまして、Society 5.0の実現の方向性に合致し、かつ規模感のある仕事を今の状況の中で創出することを促すような事業を国が進めてほしいと思っています。

投資対象として重要なのは、やはりデータであります。日本独自のデータは、将来大きな価値を持ちます。ただ、それを活用するためにはデータの質をチェックし、利用しやすい形に整形するなどして、活用できる形に整備しておく必要があります。この作業は実は膨大な労働を必要としますので、雇用創出にもつながるといわけです。これについては、学生も含め人材と専門的な知識を持つ大学との連携、活用が有効であると思います。

大学の活用について度々この場で提案してきましたが、データへの投資は大学を知識集約化の産業資産としてつくっていく作業に参画させて、大学改革を加速するチャンスにもなりません。

インフラへの投資も非常に重要でありまして、コロナ前に整備されたインフラの多くは3密仕様となっていますので、それらをウィズ・コロナ、ポスト・コロナ仕様に変える必要があります。そこも雇用創出のチャンスがあります。

同時に、スマート化のためのインフラを世界に先駆けて整備して、データを活用した社会に向けた投資を世界から呼び込めるようにすべきです。具体的には、国家インフラであるSINETと3万6000か所の小中高を結ぶGIGAスクールとの組合せによって、高速のデジタル神経網をつくって、ハイパフォーマンスコンピューターやデータサーバーを接続するというような形で、日本列島を高度なデジタルアイランドとして機能させることができます。

さらに、5G、Beyond 5Gの導入加速や、今日も記者発表してきたところですが量子技術への先行投資も非常に重要だと考えています。

以上であります。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
ありがとうございます。
小林会長、お願いいたします。

○小林会長

私は今、議論に加わらせていただいています規制改革推進会議や総合科学技術・イノベーション会議、あとグリーンイノベーション戦略推進会議などに関連して申し上げたいと思いません。

新型コロナウイルス感染症に伴います急速な経済の低迷があったわけですけれども、それでも大気中のCO2やメタンは増え続けているのが現実でありまして、2050年までにGHG排出を8割削減するということがいかに大変かということを目の当たりにしているのが現状だと思います。温暖化は文字どおりエコシステムを変化させて、未知の感染症の発生の確率を高めるといふ説もあるようでございまして、これまでも議論の俎上に度々上がっているとはいえ、事務局の基礎資料の13ページにございますように、経済社会の在り方に対する根源的な見直しを示されているようになったのも、こういう切羽詰まった状況を承知しているのではないかと思います。

他方、課題でありました初診を含めたオンライン診療が実現をしたり、当社の本社地区における出勤率が今2割を切っておるのですが、こういう必要性が理解されれば、社会は確実に変

革できるということも明らかになりました。

日本に必要な変革の方向性や具体的なアジェンダは、既に本日の事務局資料あるいはSociety 5.0のコンセプトでかなり明確でございます。また、経済活動の主体であります企業にとっての課題も、コーポレートガバナンス改革やデジタルトランスフォーメーションを踏まえた事業構造改革も十分に明らかになっているわけで、未来投資会議のアジェンダ間の優先順位を明確化して、責任者が国民とともに社会実装をいつまでにやるのかというデューデート管理に注力していくべきかと思えます。

その際、ワクチンや治療薬開発などの感染症対策にせよ、Direct Air Captureなどの温暖化対策にせよ、経済社会システム全体のデジタルトランスフォーメーションにせよ、最も必要なことはサイエンスやトランスサイエンスの社会実装、イノベーションそのものであると思えます。したがって、CSTIで検討する第6期の科学技術基本計画や統合イノベーション戦略と成長戦略の連携、データを活用した政策立案、EBPMや、大学を中心とした学術界と民間とのコラボレーションが不可欠と考えます。

この未来投資会議が、疫病という不条理を克服し、科学的で次元の高い経済社会システムを構築するプラットフォームとなることを期待いたします。

以上でございます。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

ありがとうございます。

翁会長、お願いします。

○翁会長

まず、今後もウィズ・コロナの生活は長く続くと思われ、全面的な活動制限を再び入れるよりは、感染防止対策を図り、高齢者、高リスク者を守りつつ、医療体制と人々の生活、経済の両立を図り、長期的に持続可能な対応を取っていく、その工夫が求められると考えます。

春以降、新型コロナウイルスの感染症で人々の生活スタイルが大きく変化しました。基礎資料にも今日御説明がありましたが、特にテレワークに強制的に移行し、人々の価値観が変化したことが確認されています。こうした変化を社会変革の機会とする必要があると思っております。内閣府で5～6月にかけて1万人アンケート調査を実施し、選択する未来2.0委員会でも議論した内容と重なりますが、特に強調したい点を3点申し上げたいと思えます。

第1は、やはりデジタル化を徹底的に進めて、生産性向上の機会とする必要があるということでございます。テレワークを組み合わせた柔軟な働き方を広げ、テレワークの業績評価方法などを工夫して、付加価値生産性を上げていく必要があると思えます。

また、オンライン診療、医療のデータ利活用なども、医療の質向上、医師の働き方改革にもつながります。ここ数年で政府や企業、医療機関など多様な主体によるデジタル化と規制改革、テレワークを定着させる法制整備、デジタル教育、デジタルデバインドへの対応強化を進める必要があると思えます。

第2に、多様な人の力が発揮できる社会の実現でございます。テレワークが広がり、通勤時間の削減の継続やワーク・ライフ・バランスをより重視したい人々が増えていることが確認されています。

ただ、多くの企業でこうした柔軟性を確保しようという動きが形状記憶合金のように元に戻りつつあります。今こそこうした働き方改革を不可逆的にし、硬直的な企業の慣行や仕事の仕方を見直し、女性や若者など多様な人が活躍できるようにする必要があります。

特に教育面では、遅れや格差が出ないようにすることが重要で、多様性を重視し、変化への対応力、想像力、課題解決力のある人を育てていくことが必要ではないかと思えます。

企業も、特に無形資産投資、人材投資などを進めて、ポスト・コロナで持続可能なビジネス

モデルを考える必要があると思います。

第3に、地方分散社会の構築です。基礎資料でも御説明がりましたが、20代の都市部の若者が地方移住に関心を示しております。リモートワーク、オンライン教育が広がり、副業・兼業の増加などで2極での就労、居住も可能になります。国としては、5Gなどを整備し、地方がそれぞれの特徴を生かした工夫を凝らす取組を後押ししていく必要があると思います。

以上でございます。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

ありがとうございました。

続いて、閣僚から御発言をいただきたいと思います。

まず菅官房長官、お願いいたします。

○菅官房長官

私が日々の記者会見で気をつけておりますことは、新型コロナの感染リスクをゼロにすることはできないという点、さらに感染対策と社会経済対策の両立を目指すのが基本だという点、こうしたことをできるだけ説明するようにしております。

ぜひ皆さんに御理解をいただきたいのでありますけれども、Go Toキャンペーンであります。地方創生の切り札として政府は観光を位置づけています。そういう中で観光は瀕死の状態と言っても差し支えないという状況であります。ホテル・旅館、タクシー・バス、また、お土産の製造あるいは農水産品の提供、こうした事業者で約900万人の人が働いています。

現実には、ホテル・旅館の稼働率は1割程度であります。さらに、航空機・新幹線は3割程度と言われております。そのような状況でありますから、ホテル・旅館について感染対策をしっかりと講じているところについて、このGo Toキャンペーンで助成をしようという考え方でありますので、こうした点に基づいて今取り組んでいることをぜひ委員の皆さんも、御理解いただければと思います。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

ありがとうございます。

続いて、加藤厚生労働大臣、お願いします。

○加藤厚生労働大臣

これまでも有識者の方からお話がありましたが、これまでの新型コロナ感染症への取組に対する評価、検証をしっかりと踏まえるとともに、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの時代を見据えて、新しい日常に適応した働き方や生活の在り方を構築するとともに、そうした視点に立って我々も対応していくことが非常に重要だと考えております。

先日閣議決定をさせていただいた成長戦略にも記載されておりました、テレワークをはじめとした新しい働き方をしっかりと進めていく必要があります。

また、オンライン診療については、現時点では時限的・特例的な措置として、初診も含めて可能としているところでありますが、感染終息後のオンラインの診療の在り方については、3か月ごとに実施する検証結果も踏まえながら、ぜひ検討を進めていきたいと考えております。

引き続き有識者の皆さんの御意見を伺いながら、厚生労働省としては、感染の拡大防止、さらには検査能力、保健所機能、医療提供体制の充実を図りつつ、これから先を見据えた必要な対応も同時に進めさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

ありがとうございます。
続いて、梶山大臣、お願いします。

○梶山経済産業大臣

経済産業省としては、エネルギー政策を思い切った脱炭素化に転換していくために、安定供給やコストにも注意を払いながら、内外一体の政策運営に取り組んでまいります。

具体的には、非効率な石炭火力のフェードアウトや洋上風力の産業競争力強化を通じて、再エネの主力電源化に挑戦してまいります。

また、足元のコロナ危機を踏まえて、半導体、量子化学に代表される戦略技術に関するサプライチェーン強靱化、技術流出防止対策など、経済安全保障を推進してまいります。

加えて、社会のデジタル化が加速する中、大阪サミットで合意されましたプライバシーやセキュリティなど、信頼を確保することで自由なデータ流通を促進するデータ・フリー・フロー・ウィズ・トラストの考え方に基づいて、データの潜在力を最大限活用できる国際ルールづくりを進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

ありがとうございます。

続いて、茂木大臣、お願いします。

○茂木外務大臣

未来投資会議は1年ぶりの参加となります。よろしくお願いたします。

新型コロナの世界的な拡大を受けまして、国際協調の必要性が高まっているにもかかわらず、依然として主要国の対立、そして統合主義の動きが見られるところであります。

今後、保健衛生分野に限らず、通商物流分野、データ流通、情報セキュリティなど様々な分野で、日本としてポスト・コロナの新たな国際秩序づくりを主導していくことが重要であると考えております。

また今後は、先ほど民間議員の方からもお話がありましたが、感染拡大の防止と両立をする形で、国際的な人の往来再開を進めていくことが必要になってまいります。外務省としても新たな成長戦略に向けて、まずは感染が終息しつつある国、地域との間で人の往来の段階的な再開のための協議、調整を進めていきたいと思っております。

その上で、簡単に2点、強調したいと思っております。

まず、新型コロナの感染拡大の影響ですが、先進国、新興国ともにコロナ前と比べて見ますと経済予測が10%を超える大幅な下方修正となっているわけでありまして。これに対して日本の場合、国民の協力もあって、落ち込みは大きいですが、マイナス6.5%であります。やり方によっては先進国で最も早い回復が可能なのが日本だといえると思っております。これは日本経済にとって重要なだけではなくて、同時に、日本の感染症対策がこれだけうまくいったのだという評価にもつながることでありまして、冒頭に申し上げた、今後の国際秩序づくりをリードしていく観点からも極めて重要であります。

もう一点、今、主要国がそれぞれ大規模な経済対策を取っているところでありますが、これは景気刺激のみならず、経済社会の在り方をこの機会に大きく変えるという意図が見えるわけでありまして、先ほど来、出ているように、ドイツをはじめEUは、グリーンリカバリーを明確な戦略目標にしているわけでありまして。この点について、今後この会議でしっかり議論したいと思っておりますが、現在打っております緊急の経済対策の次なる策を考えるに当たっては、これまでを維持するというのではなくて、今後日本をどのような国にしていくのか。まさにグレート・リセットという考えの下の戦略が必要だと思っております。

以上です。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
続きまして、竹本大臣、お願いします。

○竹本内閣府特命担当大臣

ニューノーマルとも言われる新たな日常を実現し、経済の反転攻勢を進めていくためには、ITの活用、そしてイノベーションを生み出すスタートアップの支援やその源泉となる研究力の強化が非常に重要でございます。

先の国会において、25年ぶりに科学技術基本法を本格改正し、多様な視点を提供する人文・社会科学の振興とイノベーションの創出を新たに法律の柱に据えました。さらに、制定から20年が経過したIT基本法の見直しも現在検討しているところでございます。

年度内に、次期科学技術・イノベーション基本計画の策定を予定しておりますが、先ほど小林会長から御提言がありましたように、本会議と総合科学技術・イノベーション会議の議論を連携させ、政府として共通のビジョンの下で、科学技術・イノベーション政策を抜本的に進めていきたいと思っております。サイエンスがリスペクトされる社会にしなければなりません。

以上でございます。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
続いて、萩生田大臣、お願いします。

○萩生田文部科学大臣

今般のコロナ禍でも、改めて社会の基盤としての教育の重要性が認識されました。このため、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの新たな社会像、国家像を検討する中で、全ての子供たちの学びを保障するため、この未来投資会議でも御支援いただきましたが、GIGAスクール構想の着実な推進と併せ、少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備やICT活用など、新しい時代の学びの環境の整備、あるべき学校の姿、ハード・ソフトの両面についてしっかりと議論していただきたいと考えています。

このほか、誰もが何度でも可能性を追求できる新しい働き方の実現に向けたリカレント教育の推進、地域の特性やニーズを踏まえた質の高い人材育成を行う魅力的な地方大学の実現のための改革、最後に、先日次世代スーパーコンピュータの富岳が幾つもの国際指標で世界1位を奪還いたしました。2番ではいけないのですかと言われてから8年半の時間がかかりましたけれども、リーマンショックの後も、また遡ってバブルの後も、こういう経済が厳しいときは科学技術の研究費が真っ先に削減されたという轍を踏んではならないと思います。持続可能性を持った社会を支える科学技術イノベーションの振興は、まさに歩みを止めることなく取り組んでいくべきだと思います。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
続いて、小泉大臣、お願いします。

○小泉環境大臣 今日会議は環境大臣としては感動的でありました。こんなにグリーン、グリーンと連発されて、脱炭素という言葉も多くの方から聞かせていただきました。新浪さんも脱炭素、三浦さんもグリーンリカバリー、神津さんもグリーンリカバリー、小林さんもグリーンイノベーション、梶山大臣からは石炭火力のフェードアウト、そして茂木大臣からもグリーンリカバリーと、まさにこのような展開が加速をしています。

私が大臣になってから、自治体の2050年のCO2排出実質ゼロの取組を後押ししてきて、去年の

9月で4自治体だったのが今は148自治体、目標の人口の過半数を超える、6500万人を超えるというのを昨日達成しました。

今、政府の目標は、2050年に80%カット、2050年以降できる限り早い時期に脱炭素社会を実現する。これが今の政府目標ですが、私はこれを切り上げて、2050年の脱炭素社会の実現、ここに明確に位置づけた上での今後のコロナ後の社会を議論することがいいことではないかなと思いますので、ぜひそういった観点から議論を進めていただきたいと思います。

以上です。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
続いて、麻生副総理、お願いいたします。

○麻生副総理

この新型コロナウイルスの影響を取り替えて、産業構造を見直す、そして新しい経済社会をつくっていくということは重要な課題なのですが、歴史を見ても危機とかそういったときこそ多くのチャンスを生み出すものになります。歴史的にそうなので、この大きな影響を受けた人々やら事業者がいる一方、新たな日常への移行を千載一遇のチャンスと捉えて錢をもうけている人もいっぱいいるわけです。間違いないでしょう。IT業界とか、5Gの関係とかは今めちゃくちゃもうかっていますからね。

どういう理由かを説明する必要もないと思いますけれども、とにかく積極的に取り組まなければいけないのだと思っていますので、民間の経済主体というものの創意工夫は絶対なのですが、それを支えていく政府の取組、支援がうまく重なり合っただけで、今、萩生田さんが言ったように、日本はこれまでも経済危機というものを克服して、新たなものをつくってきたというのは我々の歴史ですから、こうしたことから見ても、今回、この未来投資会議が拡大されておりますけれども、ポスト・コロナの新しい日本の社会像、世界にも通用する国家像を構想するという壮大な目的の下に、ぜひ大所高所に立った御意見をいただくことを心から期待しております。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
ありがとうございました。

○安倍内閣総理大臣

今日は大変お忙しい中お集まりいただいたこと、御礼を申し上げます。

医療関係者の方々も含めて新たなメンバーを迎えまして、新たな会議、成長戦略に向けて未来投資会議をスタートさせていただいたところでございますが、ポスト・コロナの時代に向けて、大変皆様方の中身のある、示唆に富んだお話を今日はいただいたと思います。

我々は検査体制を徹底して今、強化をして、さらに強化をしていくところでございます。また、病床、ホテルの体制をしっかりと整えていくことに全力を傾注してきたところでございまして、それと同時に、医療提供体制はしっかりと充実していく考えであります。

今日は、まずはどういうアジェンダについて御議論をいただくかということで、皆様方に御意見を伺ったところでございますが、次回からはいよいよ方向性について突っ込んだ議論をお願いしたいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
それでは、これから締めくくりの発言を総理にいただきますので、プレスを入室させます。

（報道関係者入室）

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
それでは、安倍総理、よろしく申し上げます。

○安倍内閣総理大臣

成長戦略については、先日、令和2年度の成長戦略を閣議決定したところでありますが、本日、次なる成長戦略に向けた議論をスタートさせました。新型コロナウイルス感染症により、世界は大きく変化しました。新たな日常に向けて、成長戦略も検討を進めていく必要があります。そのため、新型コロナウイルス感染症の時代、さらにはその先の新たな社会像も視野に入れながら、医療分野の専門家の参加も含めて、当分の間、本会議を拡大して議論を行うことといたします。

感染の拡大をできるだけ抑えながら、経済社会活動としっかりと両立を図っていく。この険しい道のりの中で、雇用と事業を何としても守り抜いていかなければなりません。仕事のやり方のさらなる見直しを進め、新しい働き方を定着させるとともに、新たな日常に向けたビジネスモデルの変革をお願いする必要があります。新たな時代に向けて、次なる事態にも備えることのできる強靱性を持った社会構造を構築する。未来に向けた社会変革の契機としなければなりません。政府も、これに向けた環境整備を検討します。

初回である本日は、今後の審議の進め方、どのようなテーマを議論すべきかということについて、御意見をいただきました。今後は、具体的な方向性について御検討いただきたいと思っております。

西村担当大臣は、本日の民間議員の皆様の御意見を踏まえて、今後の審議について具体的なテーマ設定を行い、早速議論を開始できるよう調整を進めていただきたいと思います。

本年末に中間報告を取りまとめます。そして、来年夏に、最終報告を取りまとめることができるよう、議論を進めてまいります。

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策） それでは、マスコミの皆さん、御退室をお願いいたします。

（報道関係者退室）

○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

総理からの御指示を踏まえまして、そしてまた今日皆さんの御意見を踏まえて議論を進めていきたいと思っております。とにかく後戻りさせないということが大事だと思っておりますので、新たな日常を日本の英知を結集してつくっていただければと思っております。

そうした観点から、様々なヒアリングも行ってまいります。その結果もまたこの会議で御報告させていただき、御審議に当たっていただければと思っております。

事務的に2点、申し上げます。

一つ、議事録につきましては、それぞれに御確認いただいて、その後に公表させていただくこととなります。

それから、本日初めての方もおられます。外に出ますとマスコミの方がたくさんマイクを向けられると思っております。御自身の発言については御発言いただいて結構でございますが、他の方の発言については控えていただくようお願いしたいと思います。

次回の開催につきましては、事務局から調整をさせていただきます。

ありがとうございました。以上で終了いたします。